

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社サックスバー ホールディングス(旧会社名 株式会社東京デリカ)

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.(旧英訳名 TOKYO DERICA CO.,LTD.)
(注)平成26年6月26日開催の第41回定時株主総会の決議により、平成26年10月1日をもって当社商号を「株式会社東京デリカ(英訳名TOKYO DERICA CO.,LTD.)」から「株式会社サックスバー ホールディングス(英訳名SAC'S BAR HOLDINGS INC.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山 剛 史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 田 陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 田 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	23,957,131	25,540,067	50,397,979
経常利益	(千円)	1,983,569	2,152,154	4,295,416
四半期(当期)純利益	(千円)	1,105,880	1,232,807	2,340,565
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,108,027	1,233,708	2,340,892
純資産額	(千円)	17,974,935	19,816,678	19,196,795
総資産額	(千円)	28,614,192	31,410,480	31,781,792
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	38.18	42.48	80.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	38.00	42.35	80.43
自己資本比率	(%)	62.8	63.1	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,780,026	1,972,652	2,549,070
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	576,923	1,180,083	916,122
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	574,204	1,650,455	262,614
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,947,704	4,356,482	5,214,368

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.27	24.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当社は、平成26年10月1日に持株会社体制へ移行し、同日付で当社の商号を「株式会社東京デリカ」から「株式会社サックスパーホールディングス」に変更いたしました。また、当社が営む当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を除く一切の事業を、平成26年5月9日付で設立した100%子会社である株式会社東京デリカ準備会社(平成26年10月1日付で「株式会社東京デリカ」に商号変更。)に、承継いたしました。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

なお、当社グループは単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等により、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、緩やかながら回復基調が続きました。

流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善が進む一方、原材料価格の上昇に伴う物価上昇や消費税増税により消費者の節約志向が高まり、8月の天候不順等もあいまって、個人消費は弱含みで推移いたしました。

このような状況下で、当社は13店舗の新規出店を行なうとともに、4店舗の退店、18店舗の改装を行ない、店舗網の拡充、整備に努めてまいりました。また、レディースバッグの売上拡大を図り、カジュアルバッグは人気アパレルブランドとの提携を強化し、また、ハンドバッグはプライベートブランド商品の取扱いを拡充してまいりました。これにより、売上につきましては、カジュアルバッグが前年同期比25.1%増、ハンドバッグが同10.5%増とそれぞれ大幅に伸長しております。財布・雑貨類のうち、財布は同8.1%増と好調に推移しましたが、雑貨は同0.4%増に止まりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは同6.8%増と好調に推移しましたが、トラベルバッグは前年同期実績並みに止まりました。インポートバッグは円安の影響もあり前年同期比8.3%減と不振となりました。

当社グループの商品粗利益率は前年同期比0.2ポイント改善して46.9%となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.1ポイント増加して38.6%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,540百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は2,141百万円(前年同期比8.4%増)、経常利益は2,152百万円、(前年同期比8.5%増)、四半期純利益は1,232百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

なお、平成26年10月1日付で当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社東京デリカ(以下「新東京デリカ社」)を承継会社とする会社分割(吸収分割)を実施するとともに、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を新東京デリカ社に承継させ、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。また、同日付で、当社は「株式会社サックスパーホールディングス」に商号変更しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて371百万円減少し、31,410百万円となりました。これは主に、商品及び製品が658百万円増加、投資有価証券が789百万円増加した一方で、現金及び預金が857百万円減少、受取手形及び売掛金が1,103百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて991百万円減少し、11,593百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が291百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が1,000百万円減少、未払法人税等が336百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて619百万円増加し、19,816百万円となりました。これは主に、配当金541百万円の支払による減少があった一方で、四半期純利益1,232百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.7ポイント増の63.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて857百万円減少し、4,356百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて192百万円増加し、1,972百万円のプラスとなりました。これは主に、法人税等の支払額が243百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益が164百万円増加、売上債権の増減額が176百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて603百万円減少し、1,180百万円のマイナスとなりました。これは主に、新規出店及び改装等に伴う設備投資が245百万円減少した一方で、投資有価証券の取得による支出が800百万円発生した等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,076百万円減少し、1,650百万円のマイナスとなりました。これは主に、社債の償還による支出が1,000百万円発生したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,906,600	29,859,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,906,600	29,859,900	-	-

(注) 平成26年8月28日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより株式数は9,953,300株増加し、発行済株式総数は29,859,900株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		19,906		2,986,400		4,176,790

(注) 平成26年10月1日付をもって1株を1.5株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が9,953,300株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エムケー興産	東京都千代田区三番町9-6	7,159	35.96
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	769	3.86
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	698	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	588	2.95
木山茂年	東京都千代田区三番町	570	2.86
木山昭栄	東京都千代田区三番町	553	2.78
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	465	2.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	447	2.24
ザバンクオブニューヨークメロン 140030(常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	446	2.24
東京デリカ従業員持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	395	1.98
計		12,094	60.75

(注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式548千株(2.75%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 548,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,356,700	193,567	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	19,906,600	-	-
総株主の議決権	-	193,567	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	548,500	-	548,500	2.75
計	-	548,500	-	548,500	2.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,068	4,384,182
受取手形及び売掛金	4,170,281	3,066,434
商品及び製品	9,727,026	10,385,466
原材料及び貯蔵品	24,526	27,006
繰延税金資産	299,631	240,236
その他	173,033	141,610
貸倒引当金	4,640	1,925
流動資産合計	19,631,928	18,243,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,278,634	2,319,861
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産(純額)	635,192	722,630
その他(純額)	607,423	511,478
有形固定資産合計	4,790,906	4,823,627
無形固定資産		
	30,338	33,226
投資その他の資産		
投資有価証券	45,306	835,079
繰延税金資産	539,396	581,360
敷金及び保証金	6,284,441	6,369,635
その他	481,175	538,131
貸倒引当金	21,702	13,592
投資その他の資産合計	7,328,617	8,310,614
固定資産合計	12,149,863	13,167,468
資産合計	31,781,792	31,410,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,875,686	4,166,994
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
リース債務	249,697	262,666
未払法人税等	1,160,545	823,974
賞与引当金	326,567	343,543
役員賞与引当金	36,000	19,800
株主優待引当金	18,000	-
その他	1,885,485	1,733,043
流動負債合計	8,581,982	7,380,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	80,000	65,000
リース債務	470,932	536,173
役員退職慰労引当金	139,840	112,918
退職給付に係る負債	634,737	763,534
繰延税金負債	31,710	31,525
資産除去債務	576,419	579,483
その他	369,374	425,145
固定負債合計	4,003,014	4,213,780
負債合計	12,584,996	11,593,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,177,975	4,177,723
利益剰余金	12,253,313	12,866,301
自己株式	223,006	215,914
株主資本合計	19,194,682	19,814,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,301	7,821
退職給付に係る調整累計額	15,947	8,566
その他の包括利益累計額合計	1,646	745
新株予約権	3,759	2,913
純資産合計	19,196,795	19,816,678
負債純資産合計	31,781,792	31,410,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,957,131	25,540,067
売上原価	12,765,739	13,542,021
売上総利益	11,191,391	11,998,045
販売費及び一般管理費	9,215,784	9,856,842
営業利益	1,975,606	2,141,203
営業外収益		
受取利息	349	3,908
受取配当金	1,152	539
受取保険金	11,505	3,126
受取補償金	-	7,047
その他	18,930	18,754
営業外収益合計	31,938	33,375
営業外費用		
支払利息	16,213	17,171
その他	7,762	5,253
営業外費用合計	23,975	22,424
経常利益	1,983,569	2,152,154
特別利益		
新株予約権戻入益	46	-
特別利益合計	46	-
特別損失		
固定資産除却損	31,787	27,107
店舗閉鎖損失	23,228	25,062
減損損失	22,101	29,004
特別損失合計	77,117	81,173
税金等調整前四半期純利益	1,906,499	2,070,980
法人税、住民税及び事業税	769,204	778,066
法人税等調整額	31,413	60,106
法人税等合計	800,618	838,172
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105,880	1,232,807
四半期純利益	1,105,880	1,232,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105,880	1,232,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,147	6,479
退職給付に係る調整額	-	7,380
その他の包括利益合計	2,147	900
四半期包括利益	1,108,027	1,233,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108,027	1,233,708
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,906,499	2,070,980
減価償却費	386,091	388,688
減損損失	22,101	29,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,600	10,825
賞与引当金の増減額(は減少)	16,186	16,976
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,200	16,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,599	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,977	26,921
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,138
受取利息及び受取配当金	1,501	4,447
支払利息	16,213	17,171
固定資産除却損	31,787	27,107
売上債権の増減額(は増加)	927,670	1,103,846
たな卸資産の増減額(は増加)	751,233	660,920
仕入債務の増減額(は減少)	354,820	291,308
未払消費税等の増減額(は減少)	54,179	131,320
その他	197,203	294,825
小計	2,663,029	3,069,401
利息及び配当金の受取額	1,500	348
利息の支払額	16,480	18,112
法人税等の支払額	868,023	1,111,393
法人税等の還付額	-	32,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780,026	1,972,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	571,041	325,651
有形固定資産の除却による支出	5,882	3,940
投資有価証券の取得による支出	-	800,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,923	1,180,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	17,500	15,000
割賦未払金の増加額	153,462	154,860
割賦未払金の減少額	99,954	101,176
リース債務の返済による支出	160,902	155,785
社債の償還による支出	-	1,000,000
ストックオプションの行使による収入	10,989	5,994
配当金の支払額	460,299	539,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,204	1,650,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	628,898	857,886
現金及び現金同等物の期首残高	3,318,805	5,214,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,947,704	4,356,482

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成26年5月9日付で株式会社東京デリカ準備会社(平成26年10月1日付で「株式会社東京デリカ」に商号変更。)を新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が121,658千円増加し、利益剰余金が78,299千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	2,688,199千円	2,879,963千円
賞与引当金繰入額	318,494千円	343,543千円
役員賞与引当金繰入額	18,000千円	19,800千円
退職給付費用	72,242千円	77,999千円
賃借料	3,008,023千円	3,194,212千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,975,404千円	4,384,182千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,700千円	27,700千円
現金及び現金同等物	3,947,704千円	4,356,482千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	463,009	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	541,520	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円18銭	42円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,105,880	1,232,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,105,880	1,232,807
普通株式の期中平均株式数(株)	28,966,669	29,020,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円00銭	42円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	133,660	92,352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年8月28日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日付で下記のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

・株式分割前の発行済株式数	19,906,600株
・今回の分割により増加する株式数	9,953,300株
・株式分割後の発行済株式総数	29,859,900株
・株式分割後の発行可能株式総数	31,200,000株

3. 株式分割の時期

・基準日公告日	平成26年9月11日
・基準日	平成26年9月30日
・効力発生日	平成26年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しており、(1株当たり情報)に反映されております。

5. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成26年10月1日以降、次のとおり調整いたしました。

名称	発行日	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	平成22年2月23日	333円	222円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 サックスパー ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングス（旧社名 株式会社東京デリカ）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングス（旧社名 株式会社東京デリカ）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。